

守 口 市

基幹系業務システムの再構築

背景

本市のコンピュータによる事務処理は、昭和41年に大阪電気通信大学との間で本市の行政事務の効率化を図ること、また、同大学の研究に資することを目的として、全国に先駆けて官学共同によりスタートしました。

昭和41年の国民健康保険料に始まり、市・府民税、上・下水道使用料、固定資産税、住民基本台帳の関連システム等を順次開発し、昭和49年に共同開発の成果が得られたことなどから、大学との官学連携を解消し、将来の事務量の増大に対応させる必要性から、市独自にコンピュータを導入し、市職員によるシステム開発を進めてきました。

しかし、長年にわたり市の基幹系業務^(注1)を処理してきたオンラインシステムは、度重なる改修や機能の拡充を繰り返してきたことによるシステムの老朽化や、それに対応するプログラマー、保守管理要

員の育成といった課題への対応、また、民間による行政システムの開発が進んだことを踏まえ、今後の安定的な稼働を確保する点から、抜本的な見直しが必要になってきました。

さらに、「電子自治体」に代表される新しい時代に対応する市民サービスを検討する上で、これまでのシステムでは対応が困難であり、庁内関係各課とともに検討を重ねた結果、基幹系業務システムを再構築する結論に達しました。

(注1) 基幹系業務

住民基本台帳や課税、国民健康保険業務など市の基幹となる業務

基本的な方向性の検討

基幹系業務システムのあり方を検討するにあたり、効率的に作業を進めるため、まず基本的な方向性について調査研究を行い、下記に示す内容を踏まえ、「オープン系^(注2)(パソコン系)のパッケージシステム^(注3)」への移行を決定しました。

《機器及びシステムに関する検討》

① ハードウェア

- ・ 経済性、互換性、将来性(新技術への対応等)でオープン系が有利
- ・ 信頼性、安定性においても技術の進歩(二重化、冗長化等)により大型汎用機と差異が無い



大型汎用機^(注4)からオープン系(パソコン系)への移行

② ソフトウェア

<p>現行システム継続使用 (メリット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行業務の流れは保障される <p><デメリット></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模な改修が必要 ・ 自己責任での維持管理 ・ 新サービスへの対応が困難 	<p>新規開発 (メリット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 希望通りのシステム化が可能 <p><デメリット></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経費負担大 ・ 開発時の事業課職員の負担大 ・ 開発期間が長期間になる ・ 自己責任での維持管理 	<p>パッケージシステム導入 (メリット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 制度改正、新サービス等に標準対応 ・ 短期間で移行が可能 <p><デメリット></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パッケージに業務を合わせる事が求められる
---	---	---

・ 現行システム継続使用、新規開発は現状の課題が解消されずデメリットが大きい



自己開発からパッケージシステムへの移行

（注2）オープン系

小型コンピュータをメインに、様々なメーカーのサーバーやクライアントコンピュータを組み合わせで作ったシステム。

（注3）パッケージシステム

汎用化されたプログラム群を一括して商品化したもの。

（注4）大型汎用機

企業の基幹業務システムなどで、大量かつ信頼性の高さが要求される事務処理に用いられる汎用大型コンピュータ。パソコン等に比較すると耐障害性に優れている。

システムの移行作業

本番稼働まで1年間という非常に厳しいタイムスケジュールのなかで移行作業を進めることとなりましたが、これまで自己開発で進めてきたこともあり、職員がシステムの内容及びデータベースの構造を熟知し、導入業者から要求されるデータ等を迅速・正確に作成することが可能であったため、移行作業期間の短縮に結びついたと考えます。

導入業者選定作業が遅れた結果、新システムの本番稼働が3月下旬となったことにより、税、国保業務では新・旧両年度の作業を行うことが必要になり、また、住民異動が増加する時期とも重なり、各担当課では事務作業量の増大により一時的に大きな負荷を招く結果となってしまいました。

これからの課題

これからの課題として「電子自治体の推進」があり、その目的の1つとして「住民サービスの向上」があげられます。

基幹系業務システムの再構築に合わせ、市民税・国民健康保険料等のコンビニ収納を実施しましたが、今後は、平日の昼間に市役所へ行くことが難しいサラリーマンや外出の困難な身体障がい者の方などのため、24時間、365日、何時でも何処からでもインターネットを通じて行政サービスを受けることが出来る環境を整えるため、ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）を活用して「住民サービスの向上」を図っていくことが必要だと考えます。

今回、パッケージシステムの導入により、システム管理も含め、民間への委託化が大きく進みましたが、システムの使用期限を概ね5年で1クールと考えた場合、現行システムを運用管理や操作性等から評価し、その評価に基づき、現在のシステムを継続使用するのか、又は、別システムを導入するのかを判断するために、遅くとも導入後3年目にはその検討を進める必要があります。

その際、効率的に行政事務を行い、市民サービスの向上と市の経費削減を図るには、常に情報技術の動向に注視し、システム担当と事業担当の連携、また、共同調達等府・他市町村との十分な情報交換を

行いながら、事業展開しなければなりません。そのためにも、これまで自己開発により蓄積された情報分野のノウハウと移行経過を継承していくことが有効な手段であり鍵になると考えます。

